

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付 助成措置	原子力立地給付金交付事業を行う者 に対する補助	茨城県	3,267,044,553	3,267,044,553	
						うち文部科学省分 2,215,308,136
						うち経済産業省分 1,051,736,417

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業を行う者に対する補助				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所	東海村、日立市（旧日立市）、常陸太田市（旧常陸太田市）、那珂市（旧那珂町）、大洗町、鉾田市（旧旭村）、ひたちなか市（旧勝田市、旧那珂湊市）、茨城町					
交付金事業の概要	原子力発電施設等の運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている地域住民・企業へ原子力立地給付金を交付し、地域住民福祉の向上等を図ります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>原子力発電施設等が設置され、その地域で生活を営んでいる住民・企業が原子力に係る知識や運転の円滑化に対し、理解促進を図るため、地域に直接的に影響がある住民・企業へ交付するものである。</p> <p>【目標】 対象市町村の給付率：100%</p>					
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度			
事業期間の設定理由	毎年度、対象市町村が給付金交付事業の実施に係る選択をするため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	交付対象地域において、小売電気事業者等からの電気供給を受けている地域住民・企業に給付金を交付することにより、当該地区の振興と住民の福祉向上を図ります。	交付対象5市2町1村に対する給付率100%	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
茨城県内の5市2町1村の電灯需要家3,020,820口、電力需要家9,798,333kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該5市2町1村の地域振興に資することができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	給付金の交付口数	活動実績		口	2,999,160	3,001,980
活動見込			口	2,999,772	3,042,871	3,022,452
達成度			%	100.0%	98.7%	99.9%
交付金事業の活動指標 及び活動実績	給付金の交付キロワット数	活動実績	キロワット	9,777,609	9,948,939	9,798,333
		活動見込	キロワット	10,100,535	10,015,839	9,921,857
		達成度	%	96.8%	99.3%	98.8%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	3,243,575,549	3,286,081,901	3,267,044,553	9,796,702,003		
交付金充当額	3,243,575,549	3,286,081,901	3,267,044,553			
うち文部科学省分	2,198,128,037	2,227,567,950	2,215,308,136			
うち経済産業省分	1,045,447,512	1,058,513,951	1,051,736,417			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
原子力立地給付金の交付業務		補助		(一財) 電源地域振興センター		3,267,044,553
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等	県民文化センター維持管理事業	茨城県	32,283,257	13,490,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	県民文化センター維持管理事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町				
交付金事業の概要		県民文化センターは、県内随一の收容能力を誇る文化施設であり、維持管理に多額の費用を要していることから、指定管理料のうち、維持管理に必要な電気料金に交付金を充当し、適切な管理運営を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県総合計画（令和4年度～令和7年度） Ⅲ新しい人財育成 ⑭学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 （1）生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術</p> <p>【目標】 県民文化センターの利用率 80.0%（令和4年度）</p>				
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		県民文化センターの利用率 80.0%	施設全体利用率：利用日数 ÷利用可能日数×100	成果実績	%	69
				目標値	%	80.0
				達成度		86.3%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。				

交付金事業の成果目標及び 成果実績		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		<p>交付金を充当することにより、円滑な施設運営が可能となり、利用者に対してより一層快適で充実した環境で利用してもらうことができました。</p> <p>コロナ禍の影響によるキャンセルなどから、施設全体の利用率は目標を達成できませんでしたが、令和3年度（59.2%）からは増加しており、貸館としての機能向上を図るとともに、県民に文化に触れる機会を提供することにより、文化芸術活動に対する県民意識の向上や、社会福祉の増進に寄与することができました。</p> <p>電気料高騰が続いていることから、利用者に影響のない範囲での節電を心がけ、安全安心な施設環境を提供するとともに、更なる利用促進を図ってまいります。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	電気料金の充当量 (充当月数)	活動実績	月	12	12	12
		活動見込	月	12	12	12
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
総事業費		14,428,726	17,654,087	32,283,257	64,366,070	
交付金充当額		13,490,000	13,490,000	13,490,000	40,470,000	
うち文部科学省分					-	
うち経済産業省分		13,490,000	13,490,000	13,490,000	40,470,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電気料金		一般競争入札		ゼロワットパワー株式会社		32,283,257
交付金事業の担当課室		県民生活環境部生活文化課				
交付金事業の評価課室		県民生活環境部生活文化課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	茨城県立医療大学附属病院維 持運営事業	茨城県	507,724,519	426,336,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	茨城県立医療大学付属病院維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県稲敷郡阿見町	
交付金事業の概要		<p>茨城県立医療大学付属病院の看護師、理学療法士、作業療法士等医療従事者及び本院の運営管理を行う事務職員への給料（令和4年4月～令和5年3月分）139名分。</p> <p>本院は、医療大学の付属機関として学生の臨床実習や教員の臨床研究の場としての使命が大きく診療による収入に直結しない業務がある。また、リハビリテーション専門病院であるため、理学療法士や作業療法士などによるリハビリテーション収入が診療収入の約4分の1を占めており、医療スタッフ等の充実を経営上も重要なものとなっている。さらには発達障害診断外来などの政策医療の実施、重度患者が多いことへの対応、県内リハビリテーション医療の質の向上を目的とした技術支援等、経営上厳しい状況がある。</p> <p>こうした中、交付金を看護師、理学療法士、作業療法士及び本院の運営管理を行う事務職員等の人件費に充当することは、病院運営に係る財源の確保が可能となり、円滑な病院運営を行うことができる。</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県立医療大学付属病院アクションプラン（平成31年度～令和3年度）※令和4年度は新たなアクションプランを作成せず、令和3年度の目標を準用</p> <p>第3 運営改善アクションプラン</p> <p>2 政策的なリハビリテーション医療の推進</p> <p>大学付属病院として、また県の中核的なリハビリテーション専門病院として高度かつ、専門的なリハビリテーション医療を提供する。</p> <p>目標：リハビリテーション医療の病棟の充実 実施率（回復期病棟）77.7%（令和4年度） 病床利用率85.5%（令和4年度）</p>	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	リハビリテーション 医療の病棟の充実	リハビリテー ション医療実施 率及び病床利用 率	成果実績	%	実施率77.3%、病床利用率75.0%		
			目標値	%	実施率77.7%、病床利用率85.5%		
			達成度	%	実施率達成度99.5%、病床利用率達成度87.7%		
	評価年度の設定理由						
	茨城県立医療大学附属病院アクションプランの終期まで						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>令和4年度のリハビリテーション医療実施率は77.3%(6.96単位÷9単位)と目標値を達成することができなかった。主な要因としては、療法士自身が新型コロナに感染又は濃厚接触者となり職務に従事できない事例が多数発生したことで、リハビリテーションの実施制限を行ったことが挙げられる。</p> <p>病床利用率についても75.0%と目標値を達成することができなかった。主な要因としては、患者の受診控え及び入院控えが、特に小児科患者において著しく、入院患者数が減少したことが挙げられる。</p> <p>一方で、本事業への交付金充当により、リハビリテーション医療を365日継続して提供することが可能となり、コロナ禍の影響で病床利用率が大幅に低下しても、リハビリテーション医療実施率の向上により経営の安定化を図ることができた。併せて、研究や教育、政策医療の向上が図られ、県民に質の高い医療を提供することができた。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無し							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	件	1436	1355	1196
			活動見込	件	2040	2064	2004
			達成度	%	70.4%	65.6%	59.7%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	535,586,398	521,902,185	507,724,519	1,565,213,102			
交付金充当額	426,336,000	426,336,000	426,336,000	1,279,008,000			
うち文部科学省分	426,336,000	426,336,000	426,336,000	1,279,008,000			
うち経済産業省分							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員	507,724,519
交付金事業の担当課室	茨城県保健医療部保健政策課		
交付金事業の評価課室	茨城県保健医療部保健政策課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	保健所維持運営事業	茨城県	414,445,915	243,022,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	保健所維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	茨城県				
交付金事業実施場所	茨城県水戸市笠原町ほか2件				
交付金事業の概要	中央、ひたちなか、日立の3保健所の人件費（4月から3月までの諸手当を除いた給料及び12月期の期末勤勉手当名99名分）について、交付金を充当する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策・施策】 茨城県病院等立入検査要綱 医療法第25条第1項の規定に基づく立ち入り検査により、病院等が医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているかを検査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院：毎年実施 ・診療所：3～5年に1回実施 <p>【目標】当該年度実施予定の病院等立入検査実施率100%</p>				
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度		
事業期間の設定理由	毎年度、実施計画を立てているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	当該年度実施予定の病院立入検査実施率100%	立入検査実施率：立入施設数÷計画施設数×100	成果実績	令和5年度	
			目標値	100	
			達成度	89.6%	
	評価年度の設定理由				
	事業実施翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	2年度	3年度	4年度
	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務の雇用量 (雇用人数×雇用期間(月))	活動実績	人月	1,032	1,104	1,188
		活動見込	人月	1,068	1,116	1,092
		達成度		96.6%	98.9%	108.8%
交付金事業の総事業費等	2年度	3年度	4年度	備考		
総事業費	360,963,536	383,690,493	414,445,915			
交付金充当額	304,610,000	304,610,000	243,022,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	304,610,000	304,610,000	243,022,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
職員人件費		雇用		医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務99名		414,445,915
交付金事業の担当課室		保健医療部保健政策課				
交付金事業の評価課室		保健医療部保健政策課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入、産 業活性化措置	中性子ビームライン産業利用 推進事業	茨城県	98,515,750	61,890,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入、産業活性化措置	中性子ビームライン産業利用推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県那珂郡東海村大字白方	
交付金事業の概要		<p>茨城県では、「茨城県総合計画」に基づき、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2つの中性子ビームラインを活用し、J-PARCにおける産業利用に取り組んでいます。</p> <p>中性子を活用した研究は最先端の科学分野であり、産業界が当ビームラインを利用した研究開発を推進することは、茨城県内の企業の先端産業を発展させる効果が見込まれます。このため、当該研究開発を円滑かつ効率的に実施するために、適切な運転維持管理を行うとともに、利用者に対する支援を実施します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する県の主要政策・施策】 第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～（2022－2025） I. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ 政策2 新産業育成と中小企業等の成長 施策（1）先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり 主な取組 ⑥新事業・新産業を創出するため、「J-PARC」をはじめとした先進的な研究施設の産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援します。</p> <p>【目標】 県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数58件（令和4年度）</p>	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度 令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	科学技術を活かした イノベーションの推 進	県中性子ビーム ラインの産業利 用課題採択件数	成果実績	件		32	
			目標値	件		58	
			達成度	%		55.2%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>令和4年度の県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数は32件となり、達成度は55.2%に留まりました。理由は、企業に未だ新型コロナウイルス感染症の影響（企業の出張制限や業績悪化見込に伴う研究費等の予算の縮減など）が見られたことに加え、電気料金高騰によりJ-PARC MLFの稼働日数が減少したこと、及び、MLF内の事故の影響でビームラインがストップしたことによるものです。</p> <p>しかしながら、本交付金の充当により県中性子ビームラインの適切な運転維持管理及び利用者支援に取り組んだことで、新規利用企業数は前年度を上回ったほか、燃料電池やタイヤ用ゴム材料、鉄鋼材料など様々な分野の企業の利用に繋がりました。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	J-PARC MLF開所日数		活動実績	件	136	151	144
			活動見込	件	159	159	159
			達成度	%	85.5%	95.0%	90.6%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	101,133,000	101,133,000	98,515,750	300,781,750			
交付金充当額	71,523,000	71,523,000	61,890,000	204,936,000			
うち文部科学省分	71,523,000	71,523,000	61,890,000	204,936,000			
うち経済産業省分							
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
茨城県中性子ビームラインの運転維持管理及び利用者支援業務		プロポーザル		国立大学法人茨城大学		98,515,750	

交付金事業の担当課室	茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課
交付金事業の評価課室	茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

令和4年度電源立地地域対策交付金実施体制資料

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入、産業活性化措置	中性子ビームライン産業利用推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	茨城県中性子ビームラインの運転 維持管理及び利用者支援業務	プロポーザル	国立大学法人茨城大学 (水戸市)	98,515,750
		計		98,515,750

- (1) 事業毎に作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の契約の概要の欄は、必要に応じ欄を設けること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	県立図書館維持運営事業	茨城県	127,560,340	70,935,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県水戸市	
交付金事業の概要	茨城県立図書館の person 費（6月から2月までの諸手当を除いた給料51人分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>主要政策・施策：茨城県総合計画（令和4年度～令和7年度） 第3部 基本計画 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり III「新しい人財育成」 政策第14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ 茨城施策（1）生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術 ○生涯学習の充実のため、図書館や生涯学習センターなどの社会教育施設において、それぞれの特色を活かした施設の運営や機能等を整備し、利活用を促進します。</p> <p>目標：県立図書館の利用者数 575,425人（令和7年度） （令和8年度に算出される令和7年度の実績）</p>		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由	県立図書館の入館者数は年度単位で算出しているため、事業実施翌年度に評価を実施。		

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度		
	県立図書館の利用 者数575,425人 (令和7年度)	県立図書館の利用者数	成果実績		人		443,815	
			目標値		人		575,425	
			達成度		%		77.1%	
評価年度の設定理由								
県立図書館の利用者数は年度単位で算出しているため、事業実施翌年度に評価を実施。								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
<p>県立図書館では、利用者へのサービスや市町村支援の充実を図ってきた。令和元年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館やイベントの入館者制限等により一時入館者数が大きく減少したが、現在は、感染対策を施して開館しており、入館者数は回復傾向にある。</p> <p>今後、県立図書館では、令和3年度に整備したカフェを活用したイベント等を実施することで図書館の魅力向上を図るとともに、令和2年2月より始まった市町村立図書館と連携したインターネット予約による遠隔地貸出サービス「ぶっくびん」の利用を促進し、県内公立図書と連携しながら機能充実に努め入館者数を増やしていきたい。</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	司書・事務職員の雇用 (雇人数(人)×雇用月数 (月))	活動実績		人月	441	477	459	
		活動見込		人月	477	495	486	
		達成度		%	92.5%	96.4%	94.4%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総事業費	122,100,120	132,915,240	127,560,340	382,575,700
交付金充当額	70,735,000	70,935,000	70,935,000	212,605,000
うち文部科学省分	70,735,000	70,935,000	70,935,000	212,605,000
うち経済産業省分				
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
職員人件費	雇用	職員	127,560,340	
交付金事業の担当課室	茨城県教育庁総務課			
交付金事業の評価課室	茨城県教育庁生涯学習課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業	茨城県	260,087,880	184,644,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町 外3ヶ所		
交付金事業の概要		茨城県近代美術館・茨城県つくば美術館・茨城県天心記念五浦美術館・茨城県陶芸美術館4館の人件費（4月から3月までの諸手当を除いた給料75人分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：茨城県総合計画（2022～2025）</p> <p>第3部 基本計画 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり</p> <p>Ⅲ「新しい人財育成」 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</p> <p>○県民が優れた文化芸術に触れる機会を確保するため、県立美術館・博物館等の環境整備に取り組むほか、文化情報の一元化などにより、効率的・効果的な情報提供を推進します。</p> <p>目標：県立美術館の利用者数（累計）361千人（令和4年度）</p>		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度		
	県立美術館の利用者数(累計)361千人(令和4年度)	利用者数	成果実績	人		356,697		
			目標値	人		361,000		
			達成度			98.8%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>令和4年度は、コロナ禍で大幅に減少した入館者が回復傾向にある中、近代美術館の「若沖と京の美術」展をはじめとした様々な企画展や普及イベントを開催し、県民の美術に対する興味・関心を深めることができた。</p> <p>令和5年度についても、各施設の特徴を活かしながら、来館者層の拡大につながるような魅力的な展示活動や普及活動等を行い、県民が心豊かな生活を送れるよう事業内容を充実させていく。</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	学芸員・事務職員の雇用 (雇用人数(人)×雇用月数(月))	活動実績	人月		828	876	900	
		活動見込	人月		864	900	912	
		達成度			95.8%	97.3%	98.7%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考				
総事業費	242,931,360	252,351,088	260,087,880	755,370,328				
交付金充当額	184,644,000	184,644,000	184,644,000	553,932,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	184,644,000	184,644,000	184,644,000	553,932,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
職員人件費		雇用		職員		260,087,880		
交付金事業の担当課室	教育庁総務課							
交付金事業の評価課室	教育庁文化課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	茨城県近代美術館維持管理 運営事業	茨城県	60,816,148	26,799,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	茨城県近代美術館維持管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町
交付金事業の概要		茨城県近代美術館において使用している、展示室の照明や空調設備の運転等に係る電気使用料について、交付金を充当する。

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>本県では、以下の政策に基づき、事業を行っています。 主要政策・茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～ 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり III 「新しい人財育成」へのチャレンジ 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策（2）心豊かにする文化・芸術 ○県民へ優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館や博物館において県民ニーズに応える活動を行うとともに、文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組みます。</p> <p>なお、県立美術館・博物館の中で、交付金事業の対象である茨城県近代美術館は、昭和63年の開館以来、茨城県の文化の創造と発信の拠点たるべく、展覧会の開催や教育普及活動に努め、これまでの来館者は約400万人をかぞえます。 交付金を充当することで、県民の財産である所蔵美術作品の適正な保管や美術作品に親しむためのより安定した環境整備を図るとともに、これまで以上に美術講演会や実技講座など、日常的に美術作品や文化的活動に接する場を提供し、心の豊かさを求める県民の期待に応えてまいります。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>本事業では、交付金を空調設備や展示室照明等に係る電気料金に充当しているが、茨城県近代美術館は、切れ間なく開館しており、また美術品を保管している収蔵庫は良質な温湿度を維持するため、365日24時間体制で空調稼働している。 それにより、常に電気を需要する必要があるため、上記期間を設定しています。</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度		
	年間来場者 数121,700人	近代美術館 の来館者	成果実績	人	150,019			
			目標値	人	121,700			
			達成度	%	123.3%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度当該事業を実施しているため、直近の年度を評価対象としています。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	2年度	3年度	4年度	
	開館日数			活動実績	日	244	251	292
				活動見込	日	282	274	292
				達成度		86.5%	91.6%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	2年度	3年度	4年度	備考				
総事業費	34,128,393	39,040,580	60,816,148	133,985,121				
交付金充当額	26,799,000	26,799,000	26,799,000	80,397,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	26,799,000	26,799,000	26,799,000	80,397,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
電気料金		一般競争入札		丸紅新電力株式会社		単価契約		
交付金事業の担当課室	教育庁文化課							
交付金事業の評価課室	教育庁文化課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業	茨城県	421,904,000	269,856,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	事業名		交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等		笠松運動公園管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県					
交付金事業実施場所		茨城県ひたちなか市佐和					
交付金事業の概要		笠松運動公園の管理運営費へ交付金を充当することにより、公園が適切に管理され、公園全体の魅力度が向上し、利用者の増加に資する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次茨城県総合計画（令和4年度～令和7年度） III 「新しい人財育成」へのチャレンジ 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル</p> <p>県民がスポーツに親しみ、充実した余暇を楽しむことができるよう、都市公園の魅力向上を図るとともに、県営体育施設の整備を推進する。</p> <p>目標：成人の週1回以上のスポーツ実施率：65.0%</p>					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由		なし					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		評価年度	令和4年度	
		350,000人	年間施設利用者数	成果実績	444,059		
				目標値	350,000		
				達成度	126.9%		
		評価年度の設定理由					
		新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少が大きいことから、単年度で評価を行う。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
		なし					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		施設の環境保全業務の計画に対する執行率：90%	活動実績	千円	48,813	55,912	60,786
			活動見込	千円	56,779	60,816	62,800
			達成度		86.0%	91.9%	96.8%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費		362,412,000	395,872,107	421,904,000			
交付金充当額		274,052,000	269,856,000	269,856,000			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		274,052,000	269,856,000	269,856,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
指定管理委託料		随意契約		(公財)茨城県スポーツ協会		421,904,000	
交付金事業の担当課室		教育庁学校教育部保健体育課					
交付金事業の評価課室		教育庁学校教育部保健体育課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	交通安全施設維持管理事業	茨城県	215,387,105	140,932,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	交通安全施設維持管理事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所		水戸市笠原町978-6外4ヶ所				
交付金事業の概要		<p>交通管制センターと交通信号機等の端末機器間の維持運営に必要な通信回線使用料。 交通管制システムは、交通量や交通渋滞の状況を路上に設置している車両感知器等の各種端末機器により収集し、収集した情報を交通管制センターのコンピュータで分析し、交通状況に応じた最適な信号制御や、光ビーコン・交通情報板等によるドライバーへの交通情報提供等を行い、交通の安全と円滑を図るシステムです。 交通管制センターと交通信号機等の各種端末間や各交通管制センター間の情報通信は専用の通信回線で実施しています。その通信回線を常時接続することによりリアルタイムに交通の状況を把握し、交通信号機へ最適な信号青時間を指令する他、ドライバーへ交通事故情報、交通渋滞状況の提供を行い、地域住民を含めたドライバーの利便性の向上に努めています。</p>				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第11次茨城県交通安全計画（令和3年度～令和7年度） 目標：交通死傷事故発生件数 4,400件以下				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		第11次茨城県交通安全計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度
		交通死傷事故発生件数 4,400件以下 (令和7年まで)	交通死傷事故発生件数 3,477件以下 (令和4年中)	成果実績	件	3,807
				目標値	件	3,477
				達成度	%	109.5%
		評価年度の設定理由				
		成果指標が歴年単位であるため、事業実施年度内で評価を実施。				

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	通信回線使用料の充当月数	活動実績	月	12	12	12
		活動見込	月	12	12	12
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	206,613,996	209,373,119	215,387,105	631,374,220		
交付金充当額	159,477,000	140,932,000	140,932,000	441,341,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	159,477,000	140,932,000	140,932,000	441,341,000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	交通管制システムの通信回線使用料	随意契約	東日本電信電話(株)	約款による		
	交通管制システムの通信回線使用料	随意契約	オムロンソーシアルソリューションズ(株)	約款による		
交付金事業の担当課室	茨城県警察本部交通規制課					
交付金事業の評価課室	茨城県警察本部交通規制課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	水戸市英会話教育推進事業	茨城県（水戸市）	89,365,360	89,365,360	123,657,002
						うち文部科学省分 45,684,273
						うち経済産業省分 43,681,087

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県（水戸市）	
交付金事業実施場所	水戸市三の丸1丁目ほか70件		
交付金事業の概要	英語指導助手による英会話教育（英語指導助手人件費12か月分（35名））		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>補助事業に関する主要政策・施策</p> <p>水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度）</p> <p>2か年実施計画（令和4年度～令和5年度）</p> <p>1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり</p> <p>1-1 未来を担う子どもたちの育成</p> <p>1-1-2 学校教育の充実</p> <p>○水戸スタイルの教育の推進</p> <p>グローバルプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界で活躍することができる資質や能力の向上を図るため、小・中学校でのオール・イン・イングリッシュ授業等を通して、会話によるコミュニケーション能力の育成に努めます。 <p>目標：水戸英会話力調査におけるA評価の割合85%</p> <p>※英会話力調査A評価の割合：A評価取得児童数÷調査対象児童数×100</p>		
事業開始年度	平成16年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由	水戸市第6次総合計画の終期まで		

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
英会話力調査 A評価の割合 85%	英会話力調査A評価の割合： A評価取得児童数÷調査対象児童数×100	成果実績	%		—
		目標値	%		85
		達成度			—
評価年度の設定理由					
毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	<p>令和4年度は、38名の英語指導助手を配置し、（内3名は民間に委託）4月から計画どおりに授業や英語あそびを進めることができた。小学校及び義務教育学校前期課程では、年間1・2年生は30時間、3・4年生は45時間、5・6年生は80時間と、いずれも国の標準時数を上回る授業時数を計画し、英語指導助手を十分に活用して、児童生徒が、英語を聞く・話す機会の充実に努めた。また、水戸市独自のフォニックス指導用動画を作成し、各小学校でフォニックス指導を進めた。中学校及び義務教育学校後期課程では、国の標準時数に加えて、英会話の授業を設け実施した。また、すべての保育所・幼稚園・認定こども園に英語指導助手を派遣し、月1回程度の英語あそびを実施した。</p> <p>成果目標としている「英会話力調査」については、昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルスの影響により中止とした。来年度以降は、調査の内容を、より学習指導要領の目標に沿った形に改善し、授業内容と関連付けながら、各学校の計画で進めていく予定である。今年度の成果としては、中学校3年生を対象とした文部科学省の「英語教育実施状況調査」において、英検3級相当の力をもつ生徒が59.9%（県平均+7.5%）という結果が挙げられる。英語あそびや義務教育9年間の、系統だった英会話の授業が、この結果に結びついたと考える。</p> <p>以上のことから、水戸市立保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校の子どもたちが、英会話教育を通して身近な英語に慣れ親しみ、英語を聞く力、話す力を高め、英語による実践コミュニケーションの基礎を養うといった当事業の目的に対し、成果が表れていると言える。</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	英語指導助手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	351	445	456
		活動見込	人月	324	468	420
		達成度		108.3%	95.1%	108.6%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	104,186,670	130,156,843	123,657,002	358,000,515		
交付金充当額	85,125,160	93,956,260	89,365,360	268,446,780		
うち文部科学省分	64,303,179	50,027,784	45,684,273	160,015,236		
うち経済産業省分	20,821,981	43,928,476	43,681,087	108,431,544		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		-		
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	水戸市新斎場整備事業（基 金造成）	水戸市	450,000,000	450,000,000	総事業費 559,600,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
0	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	水戸市新斎場整備事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		水戸市
交付金事業実施場所	水戸市下入野町	
交付金事業の概要	新斎場の施設整備（基金造成）	
交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度） 2か年実施計画（令和4年度～令和5年度） 1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり 1-5 安全・安心な暮らしの実現 1-5-4 斎場・霊園の充実 今後増加が見込まれる火葬需要や多様化する葬儀形態に対応するため、新たな斎場の整備を進めま す。</p> <p>目標：市内死亡者を市火葬場のみで火葬できる状態であること。</p>	

事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度		令和6年度			
事業期間の設定理由	整備事業計画による							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度			
	市内死亡者の市火葬場での火葬割合 100%	火葬件数÷市内死亡者数×100	成果実績	%	—			
			目標値	%	100			
			達成度	%	—			
	評価年度の設定理由							
	令和6年度において、火葬需要が水戸市斎場の年間火葬可能件数を超過する見込みのため 交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	基金造成額		活動実績	円	40,000,000	50,000,000	450,000,000	
			活動見込	円	40,000,000	50,000,000	450,000,000	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考	
	総事業費		40,000,000		50,000,000		559,600,000	649,600,000
	交付金充当額		40,000,000		50,000,000		450,000,000	540,000,000
	うち文部科学省分		16,925,104		50,000,000		450,000,000	516,925,104
	うち経済産業省分		23,074,896					23,074,896
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立		—		559,600,000		
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	日立市外国語指導助手活用 による英語力育成事業	茨城県日立市	38,391,000	38,391,000	市町村総事業費 105,894,734円

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	日立市外国語指導助手活用による英語力育成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県日立市		
交付金事業実施場所	日立市立幼稚園（3園）、認定こども園（2園）、小学校（23校）、中学校（13校）、義務教育学校（1校）			
交付金事業の概要	<p>【内容】 小学校、中学校の英語教育、幼稚園の国際教育のために必要な外国語指導助手（ALT）25人の配置に係る経費（手数料）11か月分に充当</p> <p>【必要性】 国際的な人材の育成が社会的に求められている中で、英語や国際教育の推進のためのALTの配置は行政として取り組む必要性が高い。</p> <p>【効果】 ALTを配置した授業を実施することで、外国の文化について理解を深め、国際社会で活躍できる英語によるコミュニケーション能力を育成することができる。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 日立市総合計画（令和4年度～令和13年度） 大綱2 教育・文化「未来を拓く人と多様な文化を育むまち」 施策1 学校教育 「生きる力」の育成と学習環境の向上 取組3 変化の激しい社会を生き抜く能力の育成 国際社会で活躍する能力を育成する。外国の文化について理解を深める取組を進め、子どもたちの英語力の向上を図る。</p> <p>【目標】 「ALTの活用の効果」（5段階評価）の平均値の増（中学校と小学校における平均値の前年度比）</p>			
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度	令和13年度	
事業期間の設定理由	日立市総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	「ALTの活用効果」の増(R3比)	R3平均値：全中学校4.13 全小学校4.32	成果実績		中学校4.2、小学校4.375		
			目標値		中学校4.13以上、小学校4.32以上		
			達成度	%	中学校102%、小学校101%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に調査を実施する。						
	補助事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業に電源立地地域対策補助金により充当されたことにより、ALTを日立市の小中学校に派遣し、小中学校の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。次年度以降もより効果的にALTを配置し、コミュニケーション能力の育成を図る。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ALTの派遣人数		活動実績	人	25	26	25
			活動見込	人	23	24	25
			達成度	%	108.7%	108.3%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	98,313,512	101,438,733	105,894,734	305,646,979			
交付金充当額	38,385,000	38,465,000	38,391,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	38,385,000	38,465,000	38,391,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
常勤職員人件費		随意契約		株式会社インタラック関東北(千葉市)		105,894,734	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に 係る設備、維 持補修又は維 持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持 運営事業	常陸太田市	26,077,000	26,077,000	28,934,774

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		常陸太田市
交付金事業実施場所	常陸太田市中城町外	
交付金事業の概要	<p>常陸太田市立図書館及び常陸太田市生涯学習センターにおける常勤職員人件費（9名、9ヶ月分）。市立図書館は、多種多様な情報収集と情報発信の拠点として生涯学習の場を提供し、住民の教養を深め社会教育活動を一層実り豊かにする重要な施設です。また、生涯学習センターは、各種講座や教室の開催等により市民の生涯にわたる総合的な学習活動の場を提供するとともに、各種サークル活動の拠点としても重要な市民交流の場となっています。当該補助金を2館の維持運営費に充当することにより、施設の適正なる維持運営を図り、より一層の教育文化活動の向上及び市民生活の質の向上に努めます。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>【常陸太田市立図書館】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり 3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり ⑧多様な学習機会の支援 (1)生涯学習活動機会の充実 ○図書館資料の充実と読書活動の振興 総合計画における指標：図書館資料年間貸出冊・点数 200,000冊・点 （補助事業独自指標）人口1,000人当たりの個人年間貸出冊・点数 4,200冊・点</p> <p>【常陸太田市生涯学習センター】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり 3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり ⑧多様な学習機会の支援 (1)生涯学習活動機会の充実 ◎☆時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供 総合計画における指標：生涯学習講座・教室への年間参加者数 4,500人 補助事業の指標も同じ指標とする</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	〔施策〕 図書館資料の充実と読書活動の振興	人口1,000人当たりの個人年間貸出冊・点数 4,200冊	成果実績		冊・点		3,800
			目標値		冊・点		4,200
			達成度		%		90.48
	〔施策〕 時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供	生涯学習講座・教室への年間参加者数 4,500人	成果実績		人		2,898
			目標値		人		4,500
			達成度		%		64.40
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>市立図書館の貸出人数は達成度90.48%と目標を下回りました。原因としては、様々な情報メディアの急速な普及により図書を購読する方法が多様化していることが考えられます。次年度は、令和5年2月に策定した第二次常陸太田市子ども読書活動推進計画に基づき、ブックスタート事業やワークショップの開催等を継続して行うとともに、電子書籍を充実させ、デジタル社会に対応した図書館の整備に努めます。</p> <p>市の各生涯学習センターで開催した各種講座への年間参加者数は達成度64.4%と目標を下回りました。各種講座参加者の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものだと考えております。次年度においては、引き続き感染症対策を継続するとともに、講座や教室ごとに実施しているアンケート結果等を活用し、さらなるサービスの向上に努めます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	常勤職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))		活動実績	人月	81	81	81
			活動見込	人月	81	81	81
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	29,633,500	28,318,100	28,934,774	86,886,374			
交付金充当額	26,135,000	26,187,000	26,077,000	78,399,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,135,000	26,187,000	26,077,000	78,399,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	高萩市立学校給食センター 管理運営事業	高萩市	4,400,000	4,400,000	10,591,491

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高萩市		
交付金事業実施場所		高萩市高浜町		
交付金事業の概要		高萩市立学校給食センター給食配送業務委託料に充当		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次高萩市総合計画(令和3年度～令和7年度) 基本政策2 「教育・文化」 1 学校教育 ・施策を実現するために行う基本事業 「健やかな体力の向上」 あたたく安全で安心な給食が提供されています。 目標：学校給食の残食率 15%（令和7年度）		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由		第6次高萩市総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	学校給食の残食率15%	学校給食の残食率	成果実績	%	21.96		
			目標値	%	15.00		
			達成度	%	68.31		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	学校給食の配送に関しては、調理後2時間以内に給食を食べられるよう日立地区通運（株）に委託した。その結果、目標としている、残食率には及ばないが、温かく安全な給食を提供出来ている。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	調理後2時間以内に給食を食べられる配送		活動実績	回	187	182	191
			活動見込	回	196	197	196
			達成度	%	95.4%	92.4%	97.4%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	10,591,491	10,591,491	10,591,491	31,774,473			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
給食配送業務委託		指名競争入札		日立地区通運（株）高萩営業所（高萩市）		10,591,491	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	北茨城市清掃センター維持 運営事業	北茨城市	4,400,000	4,400,000	市町村総事業費 26,002,107

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市清掃センター維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県北茨城市	
交付金事業実施場所		茨城県北茨城市関本町関本中	
交付金事業の概要		北茨城市清掃センターの安定した運営を維持するために、施設の10月から1月の電気料として当該交付金を活用します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本目標V 人と地球にやさしい安全なまちづくり 基本施策2 生活環境の向上 個別施策1 ごみ、し尿等の処理体制の充実 ・限りある資源を有効に活用するため、循環型社会の構築とごみ、し尿等の処理体制の充実を図ります。</p> <p>【目標】 ごみ処理施設については、最小限の修繕による適切な運営を図る。</p>	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度 令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	焼却炉の年間稼働日数 240日	年間稼働日数（日）	成果実績	日	217.0		
			目標値	日	240.0		
			達成度	%	90.4%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施翌年度に評価を実施することで、PDCAサイクルによる迅速な事業改善を図る。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
当該施設の維持運営費に当交付金を活用したことで、施設の安定した運営が行われ、市民が衛生的で快適な生活を送るための環境が保持された。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1日あたりのごみ焼却量		活動実績	トン日	56	55	59
			活動見込	トン日	55	55	56
			達成度	%	101.8%	100.0%	105.4%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	10,331,982	9,764,365	26,002,107	46,098,454			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
維持運営（電気料）		随意契約		ゼロワットパワー株式会社		26,002,107	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	ひたちなか市立図書館維持 運営事業	ひたちなか市	37,627,000	37,627,000	56,111,898

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ひたちなか市立図書館維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		ひたちなか市		
交付金事業実施場所		ひたちなか市元町地内 外2ヶ所		
交付金事業の概要		<p>図書館職員給与（中央図書館11名、佐野図書館5名、那珂湊図書館6名）9か月分（6～2月）</p> <p>市立図書館3館は、市民の教養や生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として必要不可欠な公共施設であることから、図書業務や施設管理に支障のないよう、安定した維持運営を行う必要があります。本補助の充当により、市立図書館の管理運営を滞りなく適切に行うことで、利用者の教養の向上に資する学びの場や、生活文化の向上のための生涯学習の拠点としての機能が維持され、誰もが図書などの資料に親しみ、各種講座に参加することができる環境づくりの推進に寄与します。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>補助事業に関する主要政策・施策</p> <p>ひたちなか市第3次総合計画（2016年度～2025年度）</p> <p>IV 子どもたちがのびのびと成長し豊かな人間性が育まれるまちづくり</p> <p>7 生涯学習</p> <p>2 図書館の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の教養と生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として、幅広い分野の図書や資料を収集し提供するため、内容の充実を図り魅力ある図書館を目指すほか、利用者サービスの向上や、若年層の図書館の利用拡大に努めます。 <p>目標：入館者数 313,100人（2022年度）</p>		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	入館者数 313,100人	年間延べ入館者数	成果実績	人	310,984		
			目標値	人	313,100		
			達成度	%	99.3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	補助事業の定性的な成果及び評価等						
	令和4年度の図書館入館者数は、前年度比で減少しているが、本計画の目標値に対しては、ほぼ100%に近い数を維持できている。今後もサービスの更なる向上に努めるなど、誰もが気軽に利用しやすい図書館を目指していく。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	図書館職員の配置数		活動実績	人	21	19	22
			活動見込	人	21	19	22
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	54,405,528	51,941,564	56,111,898	162,458,990			
交付金充当額	37,632,000	37,722,000	37,627,000	112,981,000			
うち文部科学省分				0			
うち経済産業省分	37,632,000	37,722,000	37,627,000	112,981,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策 措置	那珂総合公園等施設維持運 営事業	那珂市	31,727,000	31,727,000	59,415,812

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	那珂総合公園等施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那珂市
交付金事業実施場所	那珂市戸崎地内ほか2件	
交付金事業の概要	<p>那珂総合公園、中央公民館、市立図書館の11か月分の電気料及び市立図書館の司書12人の11か月分の人件費</p> <p>那珂市は、第2次総合計画に基づき、未来を担う人と文化を育むまちづくりの推進に向けて電源立地地域対策交付金を活用し、生涯学習施設の安定した施設運営を行うことにより、住民の生涯学習やスポーツ活動の振興及び住民の生きがい・健康づくりやコミュニティ活動の推進を図ります。</p>	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

【主要施策】

第2次那珂市総合計画(平成30年度～令和9年度)

施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり

施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える

① 生涯学習環境の充実

・生涯学習に対する市民の多様なニーズに対応し、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習施設の安定したサービスの維持と充実を図る。

【目標】

学習活動をしている市民の割合	現状	24.8%	(平成28年度)
	中間目標	29.0%	(令和2年度)
	最終目標	30.0%	(令和4年度)
市民一人当たりの図書館資料貸出数	現状	8.5点	(平成28年度)
	中間目標	9.5点	(令和2年度)
	最終目標	10.0点	(令和4年度)

【主要施策】

第2次那珂市総合計画(平成30年度～令和9年度)

施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり

施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える

① スポーツ環境の充実

・スポーツ活動の振興を図ることで、スポーツを通じた地域コミュニティの連帯感を深めるとともに、市民の生きがい・健康づくりを推進する。

【目標】

体育施設利用者数	現状	234,844人	(平成28年度)
	中間目標	248,000人	(令和2年度)
	最終目標	254,000人	(令和4年度)

事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度	令和4年度	
事業期間の設定理由	第2次那珂市総合計画前期基本計画の終期まで				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	令和4年度				
	学習活動をしている市民の割合（%） 30.0%	市民アンケートにおける回答	成果実績	%	23.3
			目標値	%	30.0
			達成度		77.7%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	令和4年度				
	市民一人当たりの図書館資料貸出数（点）10.0点	資料貸出数/人口	成果実績	点	6.7
			目標値	点	10.0
			達成度		67.0%
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	令和4年度				
	体育施設利用者数（人） 254,000人	体育施設年間利用者数	成果実績	人	219,191
			目標値	人	254,000
			達成度		86.3%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の定性的な成果及び評価等

交付金事業の成果目標 及び成果実績

・令和4年度の「学習活動をしている市民の割合」は23.3%となり、目標値である30.0%を大きく下回りました。大きな要因としては、学習活動に対して興味・関心が不足していることが考えられます。
今後は、第2次那珂市総合計画後期基本計画で再度設定した目標値の達成に向けて、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習に関する情報や相談体制の充実などを図ります。

・令和4年度の「市民一人当たりの図書館資料貸出数」は6.7点となり、目標値である10.0点を大きく下回りました。大きな要因としては、令和4年度における図書館の資料貸出数（361,997部）が、平時である令和元年度の貸出数（393,356部）と比較して大きく減少していることが考えられます。また、貸出数の減少については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、年間を通じて市民等が不要不急の外出を控えていたこと等に伴う利用者の減少に起因するものと考えられます。

今後は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことから、今まで控えていた図書イベントの再開催などを行うとともに、市民が利用しやすいように電子図書の導入などを検討します。

・令和4年度の「体育施設年間利用者数」は219,191人となり、目標値である254,000人を大きく下回りましたが、令和3年度の156,482人と比べると、利用者数は回復傾向にあります。

今後は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことから、平時と同等の利用者数まで回復することを目指すとともに、市民ニーズに応じたスポーツ大会などを開催することで、スポーツに親しむきっかけを提供します。

評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	雇用量（雇用人数12人× 雇用期間11月） ※令和2年度の雇用量（雇用人数12 人×雇用期間9月）	活動実績	人月	108	132	132
		活動見込	人月	108	132	132
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	電気料の充当月数	活動実績	月	8	11	11
		活動見込	月	8	11	11
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	35,902,567	47,437,028	59,415,812	142,755,407		
交付金充当額	31,695,000	31,795,000	31,727,000	95,217,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	31,695,000	31,795,000	31,727,000	95,217,000		
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
電気料	随意契約	東京電力エナジーパート ナー株式会社	27,290,930			
電気料	随意契約	ミツウロコグリーンエネ ルギー株式会社	1,312,412			
電気料	随意契約	東京電力パワーグリッド株 式会社	9,878,734			
人件費	雇用	司書（会計年度任用職員） 12人	20,933,736			
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	銚田市旭スポーツセンター 外灯LED化事業	茨城県銚田市	15,951,000	15,951,000	総事業費 18,791,300

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	銚田市旭スポーツセンター外灯LED化事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県銚田市		
交付金事業実施場所		茨城県銚田市田崎地内		
交付金事業の概要		銚田市旭スポーツセンター敷地内の外灯のLED照明化を実施する。（器具・支柱・コンクリート基礎撤去，建柱・コンクリート基礎・器具取付・電気配線）		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次銚田市総合計画（2017年度～2026年度） 基本目標3 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ 基本施策2 生涯学習・スポーツ・文化 主要施策2 スポーツ振興 ・市内体育施設を適正に維持管理し、市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりに努める。		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	消費電力削減	消費電力削減	成果実績	%	21		
			目標値	%	10		
			達成度	%	210		
	評価年度の設定理由						
	令和4年度は工事期間中の消費電力の比較ができないため令和5年度とします。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業を実施できたことで、照明にかかる電気代及び消費電力の削減をすることができました。また、明るく長寿命なLED照明を整備できたことで、夜間利用者の利便性や安全性の向上に寄与できました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	LED照明の設置数		活動実績	か所	37		
			活動見込	か所	37		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和4年度				備考		
総事業費	18,791,300				18,791,300		
交付金充当額	15,951,000				15,951,000		
うち文部科学省分	15,951,000				15,951,000		
うち経済産業省分	0				0		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
電気工事		一般競争入札		大洋設備工業株式会社		18,791,300	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	福祉対策 措置	ゆうゆう館（保健セン ター）維持運営事業	茨城町	15,166,000	15,166,000	市町村総事業費 19,103,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	福祉対策措置	ゆうゆう館（保健センター）維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城町
交付金事業実施場所	茨城町大字小堤	
交付金事業の概要	<p>茨城町総合福祉センター「ゆうゆう館（保健センター）」における、保健師その他職員の6月～12月分の人件費。 茨城町は、茨城町第6次総合計画に基づき、すべての町民が健康で明るく元気に暮らせる「健やかでやさしい健康・福祉のまち」実現に向け、様々な施策に取り組んでおりますが、その実現のためには、各種がん検診や健康診査の受診率向上のための取り組みの充実が必要です。そのような状況の中、茨城県電源立地地域対策補助金を活用し、茨城町における健康づくりの拠点であるゆうゆう館（保健センター）の維持運営に努めております。</p>	

<p>交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標</p>	<p>【主要政策・施策】 茨城町第6次総合計画前期基本計画 第1章 健やかでやさしい健康・福祉のまち 1-1 保健・医療 1-1-2 健康づくり支援体制の充実 ④各種検診やがん検診の受けやすい体制を整え、受診率の向上を図ります。</p> <p>【目標】 胃がん検診受診者数 1,777人（令和4年度） （町総合計画の成果指標における胃がん検診受診率15%に相当する受診者数） （令和4年2月末時点対象者数 11,848人：40歳以上国保加入者 6,504人+後期高齢加入者 5,344人）</p> <p>※現状における目標値のめやす：胃がん検診受診者の数 1,747人 （令和5年2月末時点対象者数 11,647人：40歳以上国保加入者 6,147人+後期高齢加入者 5,500人）</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>茨城町第6次総合計画前期基本計画の終期まで</p>		

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度		
	交付金事業の成果目標 及び成果実績	胃がん検診 受診者数	胃がん検診 の受診者数	成果実績	人		678	
				目標値	人		1,777	
				達成度	%		38.2%	
評価年度の設定理由								
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、成果実績が判明次第早期に評価を実施するため。								
補助事業の定性的な成果及び評価等								
<p>本事業の成果目標である胃がん検診受診者数において、コロナ禍前の令和元年度受診者数1,089人に対し、令和2年度受診者数675人、令和3年度受診者数は808人、令和4年度受診者数678人（令和5年3月10日時点把握数）となりました。受診者数が伸び悩んだ原因としては、町で実施している人間ドック受診者への補助件数が、令和3年度に比べて令和4年度は約40件増加しているため、人間ドックで胃がん検診を受診する方が増えたことなどが考えられます。</p> <p>結果的に令和4年度成果目標人数には及ばなかったことから、当事業の継続により「ゆうゆう館（保健センター）」の維持運営を図りつつ、ホームページや広報紙等を利用した広報活動や、医療機関の受入れ体制の環境整備、また、ウェブ受付の継続実施と、各地区の集落センター等に、胃がん医療機関検診のポスター掲示を行いながら、各種がん検診や健康診査の受診率向上を図ることにより、すべての町民が健康で明るく元気に暮らせるまちづくりを進めてまいります。</p>								
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	ゆうゆう館（保健センター）における、各種がん検診や健康診査の実施回数	活動実績		回	37	46	41	
		活動見込		回	45	46	42	
		達成度		%	82.2%	100.0%	97.6%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総事業費	22,042,100	20,920,200	19,103,000	62,065,300
交付金充当額	15,164,000	15,224,000	15,166,000	45,554,000
うち文部科学省分	15,164,000	15,224,000	15,166,000	45,554,000
うち経済産業省分				
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保健師その他職員人件費	雇用	保健師その他職員9名	19,103,000	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課			
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課			